

第53回 サ高住における介護不正請求問題

NHK関西ローカルの番組であったために、全国的に大きな話題になったわけではないが、サービス付き高齢者向け住宅の事業者が設置した、居宅介護支援事業所の不正請求問題が「NHK関西熱視線」という報道番組(「高齢者住宅で何が見過ごされる不正介護平成26年7月4日放映)で取り上げられた。幸いこ

地域包括ケアと 高齢者の住まい

その理念と役割

国際医療福祉大学大学院医療福祉学分野教授、高齢者住宅財団理事長。1944年生まれ、法政大学教授、立教大学教授などを経て、現職。有料老人ホーム協会理事、高齢者住宅推進機構理事、厚労省政策評価に関する有識者会議座長、東京都社会福祉審議会副会長などを兼務。厚労省地域包括ケア研究会などの他、国交省、総務省等各種委員会委員歴任。著作として、「地域包括ケアシステム」「地域包括支援センター実務必携」(編著、以上オーム社)「地域包括ケアシステム」(分担執筆、慶應大学出版会)、「高齢者の権利擁護システム」(共著、医学書院)など多数。専攻は地域ケア論、介護保険論、福祉政策



高橋 紘士 教授

の番組の画像が公開されているので、この番組が提起した課題を考えてみよう。全国的なサ高住の調査をみても、例えば、生活保護世帯を入居させるサ高住が相当な割合(国民年金層お生保受給層を対象とするものが約25%(高齢者住宅支援機構調査による)をしめるようになってきた。

従来住宅型有料老人ホームの低所得層の低所得層向が相当存在していることとはよく知られている。サ高住は本来生保受給者を想定していなかったが、介護保険の不正請求とセットになって経営が成り立つというモデルが出現して低所得者向けサ高住がなりたってしまうことがこの番組でもコンサルタントの発言として指摘されていた。

サ高住でなくても、介護扶助を受給し自己負担がなっている例が少なくなかったが、居住水準を確保したサ高住においても、低廉な家賃低所得者高齢者が入居可能なものが一定割合をしめるようになったということである。

このように低所得者向けの事業は、事業者のモラルハザードが起こりやすい構造になっていることは間違いない。問題はこれの監視体制が不十分であるという

少のためサ高住開設に向かったという背景がある。とりわけ大阪は、賃貸住宅のターゲットだった、若い借家層が空洞化と少子化で姿を消してしまい、高齢者を入居者として事業経営を行うこととなり、これに国の建設費補助と税優遇が追い風になった。

このような構図を踏まえると、事業者のモラルの問題にしているだけ事態は解決しない。

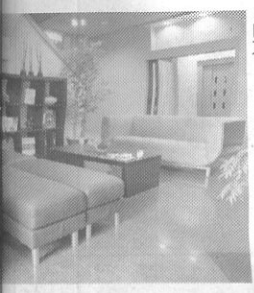
道徳的批判では解決できない不正請求問題

サ高住でなくても、介護扶助を受給し自己負担がなっている例が少なくなかったが、居住水準を確保したサ高住においても、低廉な家賃低所得者高齢者が入居可能なものが一定割合をしめるようになったということである。このように低所得者向けの事業は、事業者のモラルハザードが起こりやすい構造になっていることは間違いない。問題はこれの監視体制が不十分であるという。サ高住経営者は、従来型の賃貸住宅経営が入居者の減

オリジナルCD開発

スマイル 大声で介護予防

スマイル(神奈川県横浜須賀野市)は、グループホーム(6棟)を中心に、デイ



「スマイル相模大野」。懐かしさと大人らしさをコンセプトにしたデザイン



「大声ツアーズ」実施風景

全行程は休憩時間も含め約50分。運動負荷は、数種類のパターンを用意しており、一人ひとりにあったプログラムを組み合わせて実施可能

高齢者のための「いきいきセミナー」などを実施。スペシャルイベントとして大村崑氏によるトークショーも行われる。場所は、大阪マ

介護 Biz

サ高住でなくても、介護扶助を受給し自己負担がなっている例が少なくなかったが、居住水準を確保したサ高住においても、低廉な家賃低所得者高齢者が入居可能なものが一定割合をしめるようになったということである。

このように低所得者向けの事業は、事業者のモラルハザードが起こりやすい構造になっていることは間違いない。問題はこれの監視体制が不十分であるという。サ高住経営者は、従来型の賃貸住宅経営が入居者の減

少のためサ高住開設に向かったという背景がある。とりわけ大阪は、賃貸住宅のターゲットだった、若い借家層が空洞化と少子化で姿を消してしまい、高齢者を入居者として事業経営を行うこととなり、これに国の建設費補助と税優遇が追い風になった。

このような構図を踏まえると、事業者のモラルの問題にしているだけ事態は解決しない。